



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月14日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5015 URL <http://www.bp-oil.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)キース・ヘイルズ
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)成田 孝 TEL (03)5719-7750
 半期報告書提出予定日 平成19年9月10日 配当支払開始予定日 平成19年9月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	5,758	△0.9	52	△69.5	44	△78.1	△0	—
18年6月中間期	5,808	△33.1	170	△43.3	202	△36.3	316	305.4
18年12月期	12,902	—	421	—	435	—	550	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△0	01	—	—
18年6月中間期	10	74	—	—
18年12月期	18	70	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(注) 上記「18年6月中間期」の連結経営成績には、旧本社ビルのペトロハウス(東京都千代田区)の売却に伴う特別利益843百万円が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	7,078		4,255		60.1		185	35
18年6月中間期	10,073		6,805		67.6		231	02
18年12月期	8,199		4,383		53.5		190	93

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,255百万円 18年6月中間期 6,805百万円 18年12月期 4,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	△513		104		△126		1,385	
18年6月中間期	246		3,284		△308		4,754	
18年12月期	95		3,255		△2,961		1,921	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年12月期	5	50	5	50	11 00
19年12月期	5	50	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	5	50	11 00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,013	0.9	554	31.4	536	23.2	259	△52.9	11	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年6月中間期 22,975,189株	18年6月中間期 29,586,193株	18年12月期 22,975,189株
② 期末自己株式数	19年6月中間期 16,694株	18年6月中間期 127,534株	18年12月期 16,534株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	5,755	△0.8	54	△68.0	47	△77.7	△8	—
18年6月中間期	5,799	△0.1	171	△39.9	213	△35.6	328	259.8
18年12月期	12,884	—	423	—	455	—	576	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△0	35
18年6月中間期	11	14
18年12月期	19	59

(注) 上記「18年6月中間期」の連結経営成績には、旧本社ビルのペトロハウス（東京都千代田区）の売却に伴う特別利益843百万円が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	7,075	4,252	60.1	185	23
18年6月中間期	10,073	6,796	67.5	230	72
18年12月期	8,218	4,388	53.4	191	15

(参考) 自己資本 19年6月中間期 4,252百万円 18年6月中間期 6,796百万円 18年12月期 4,388百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,013	1.0	554	30.9	536	17.6	259	△55.1	11	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済においては、引き続き大企業や都市部の経済は好調に推移したものの、中小企業や農村部など地方経済が全体的に疲弊している問題が看過され、依然として力強さが見られませんでした。特に、地方経済の低迷により、一般家計への景気回復の恩恵は、大企業や都市部に限定され、さらに、収束するかに見えた原油高は、第2四半期には価格が再上昇し、非鉄金属も高騰いたしました。これらの結果、ガソリン価格やクリーニング代など消費者の家計に密着した消費材やサービスが値上がりし、家計への圧迫要因となりました。

当業界におきましては、石油元売各社は、在庫評価益やガソリン価格の値上げ効果などにより、全般的に順調傾向にありました。また、一部大手カー用品量販店のオイル販売においても回復傾向が見られましたが、消費者の選別消費の傾向は定着し、自動車用潤滑油全体の需要回復には未だ至っていないのが現状です。

このような市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、長引く原油高による原価の上昇・粗利率の減少に対処すべく、4月1日より成熟チャネル（大型量販店等）における当社販売価格の値上げを実施いたしました。営業本部のフォローアップや“K1”キャンペーンなどが功を奏し、大きな影響なく推移いたしました。具体的には、前年同期比で販売数量は3.0%減、売上高では4.1%減でした。また、成長チャネル（カーディーラー等）においては、商品デザインの切り替えを実施し、新規顧客の開拓、既存市場の深耕に注力いたしました結果、順調に推移いたしました。具体的には、前年同期比で販売数量は2.8%増、売上高では8.9%増でした。全社合計では、前年同期比で販売数量は2.4%減、売上高では0.9%減とほぼ前年同期並みの販売を確保いたしました。

しかしながら、利益面におきましては、昨年に引き続き原油高による原材料（ベースオイル及び添加剤）価格の上昇により、前年同期比で売上原価が約324百万円増加し、売上総利益が減少いたしました。

販売費及び一般管理費に関しましては、コスト削減に注力した結果、前期比で255百万円（10.7%）の経費削減を達成できました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,758百万円（0.9%減）、営業利益は52百万円（69.5%減）、経常利益は44百万円（78.1%減）、中間純損失は0百万円（100.1%減）となりました。

個別では、売上高5,755百万円（0.8%減）、営業利益54百万円（68.0%減）、経常利益47百万円（77.7%減）、中間純損失は8百万円（102.5%減）となりました。

② 通期の業績の見通し

下半期の自動車用潤滑油市場は、当中間連結会計期間と同様の原材料市況と停滞する市場が予測されます。このような環境の下、下期には、成熟チャネル（大型量販店等）での商品デザインの切り替え、特別キャンペーン等を実施し、全社一丸となり業績の向上に注力する所存です。

平成19年度通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は13,013百万円、営業利益は554百万円、経常利益536百万円、当期純利益は259百万円を計画しております。また、当社は自動車用潤滑油に特化した活動を行っており、子会社の連結ベースの業績に与える影響は軽微のため、個別も連結と同様としております。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、6,260百万円（前連結会計年度末は7,137百万円）となり、876百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（650百万円の減少）、短期貸付金（317百万円の減少）、現金及び預金（219百万円の減少）及び、たな卸資産（316百万の増加）によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、817百万円（前連結会計年度末は1,061百万円）となり、244百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の売却及び減価償却によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、2,775百万円（前連結会計年度末は3,794百万円）となり、1,018百万円減少いたしました。これは、主に買掛金（422百万円の減少）及び未払金（271百万円の減少）、未払法人税等（38百万円の減少）、その他流動負債（101百万円の減少）によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、47百万円（前連結会計年度末は21百万円）となり、25百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,385百万円となり、前連結会計年度末より535百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、513百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益37百万円、売上債権の減少650百万円及びたな卸資産の増加316百万円、仕入債務の減少422百万円、未払金の減少272百万円、その他負債の減少245百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、104百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入121百万円及び有形固定資産の取得による減少17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、126百万円となりました。これは主に配当金の支払い125百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月 中間期	平成17年12月期	平成18年6月 中間期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率	69.3	65.0	67.6	53.5	60.1
時価ベースの自己資本比率	158.7	144.5	122.1	121.2	133.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	32.23	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、株価終値×発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を勘案した上で最大限の利益を株主に還元するとともに、安定的な配当の継続、及び企業価値の向上のための内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

具体的には、現状の普通配当 1 株11円（中間5.5円、期末5.5円）を基本といたします。

当中間連結会計期間の配当は、当初の計画どおり 1 株当たり5.5円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社グループが把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①市場における競合等の状況について

当社グループが属する自動車用潤滑油産業は、日本経済が順調に推移しているものの、消費者による選別消費と節約の影響が依然として色濃く、受注獲得競争の激化による低価格製品の台頭や自動車用潤滑油交換サイクルの延長等に見られるように引き続き厳しいビジネス環境にあります。このような状況の中、当社グループでは、付加価値の高い製品の市場への投入や新規営業マーケティング戦略による競争力の強化を図っておりますが、低価格製品の販売動向等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②外的要因による原価上昇のリスクについて

イ) 原油価格の上昇による影響について

イラク戦争を契機に発生した歴史的な原油価格の上昇と高止まりにより、当社の原材料の調達コストも上昇を余儀なくされております。中東の政情不安や中国やインドの経済の高度成長等が主たる要因となっている原油高は、今しばらく続くと予想されます。このような見通しの下、市場の動向如何によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ロ) 円安による影響について

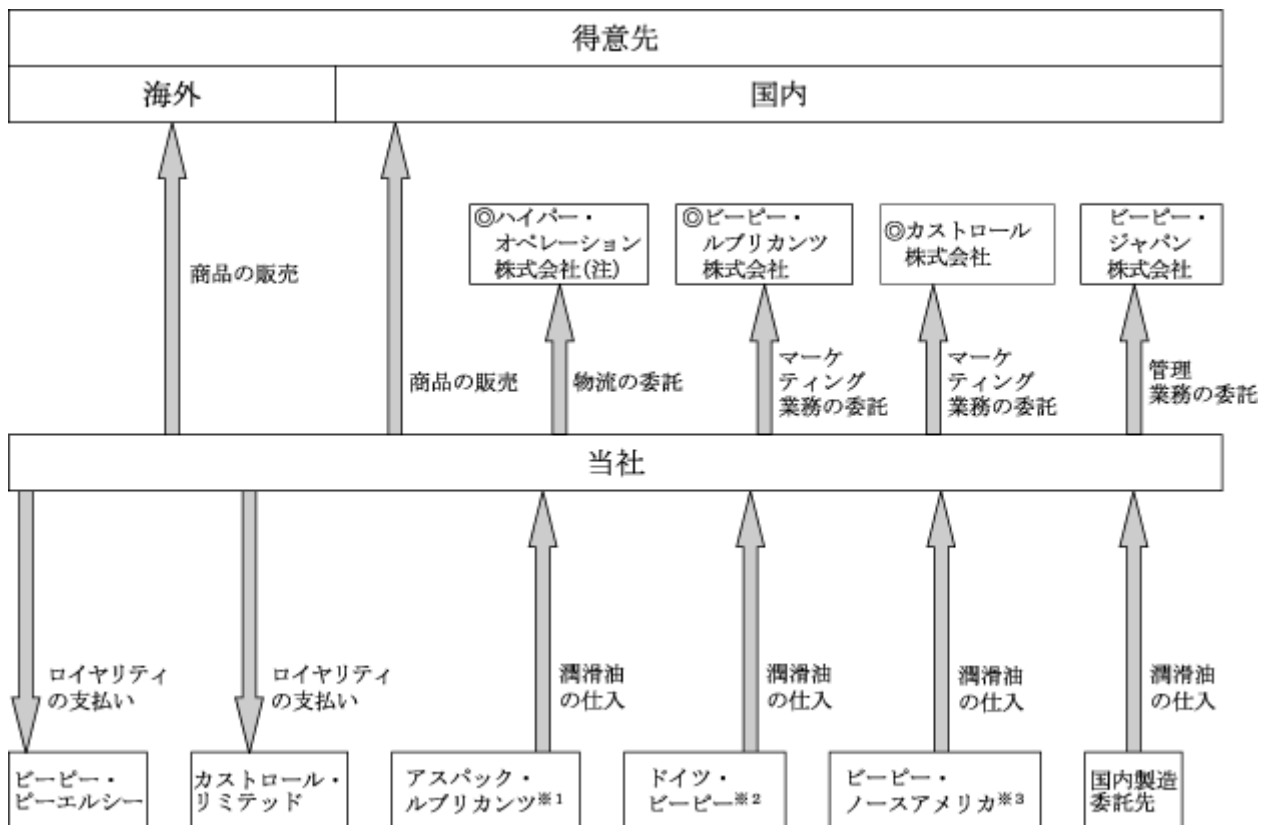
現在、当社の国内生産の原材料であるベースオイルは、すべて国内の石油元売から調達しております。石油元売各社は、輸入原油からベースオイルを精製しているため、円安になれば輸入価格は上昇する関係にあります。従いまして、市場の動向如何（円安の程度）によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社で構成され、ビーピー・グループの潤滑油及び関連商品の販売を主たる事業の目的としています。その事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社又は子会社等の事業における位置付け
潤滑油及び関連商品販売事業	<p>当社主要株主のビーピー・ピーエルシー(BP Plc、以下BPという)並びにBPの子会社のビーピー・ジャパン株式会社、カストロール・リミテッド(Castrol Ltd)及びビーピー・プロダクツ・ノースアメリカインク(BP Products North America Inc)は、石油、潤滑油、燃料油及び関連商品販売事業を営んでおります。</p> <p>当社は、BP及びカストロール・リミテッドとの間で石油潤滑油販売契約及び商標・製造ライセンス契約を締結しており、ロイヤリティを支払っております。</p> <p>国内製造委託先であるジャパンエナジー株式会社、日興産業株式会社及び中外油化学工業株式会社との間で国内潤滑油の製造委託契約を締結し、製造委託をしております。</p> <p>アスパック・ルブリカンツ(マレーシア) エスディーエヌ、ビーエイチディー(AsPac Lubricants(Malaysia) Sdn.Bhd.)、ドイツ・ビーピー・アクチエングセルシャフト(Deutsche BP Aktiengesellschaft)から潤滑油等を輸入しております。また、ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカインクより航空機用潤滑油を輸入しております。</p> <p>ビーピー・ルブリカンツ株式会社、カストロール株式会社にマーケティング業務の委託を行っております。ビーピー・ジャパン株式会社に管理業務の一部を委託しております。</p>
その他の事業 倉庫事業	<p>子会社のハイパー・オペレーション株式会社が倉庫事業を営んでおり、当社は、同社に物流業務の一部を委託しております。</p>

当社の主要な事業系統図は次のとおりであります。



◎印は、連結子会社

- ※1 アスパック・ルブリカンツ(マレーシア) エスディーエヌ、ビーエイチディー(AsPac Lubricants(Malaysia) Sdn. Bhd.)
 - ※2 ドイツ・ビーピー・アクチエングセルシャフト(Deutsche BP Aktiengesellschaft)
 - ※3 ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカインク(BP Products North America Inc)
- (注) ハイパー・オペレーション株式会社は、平成19年8月14日の当社取締役会において、平成19年8月31日付で解散する決議がなされております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

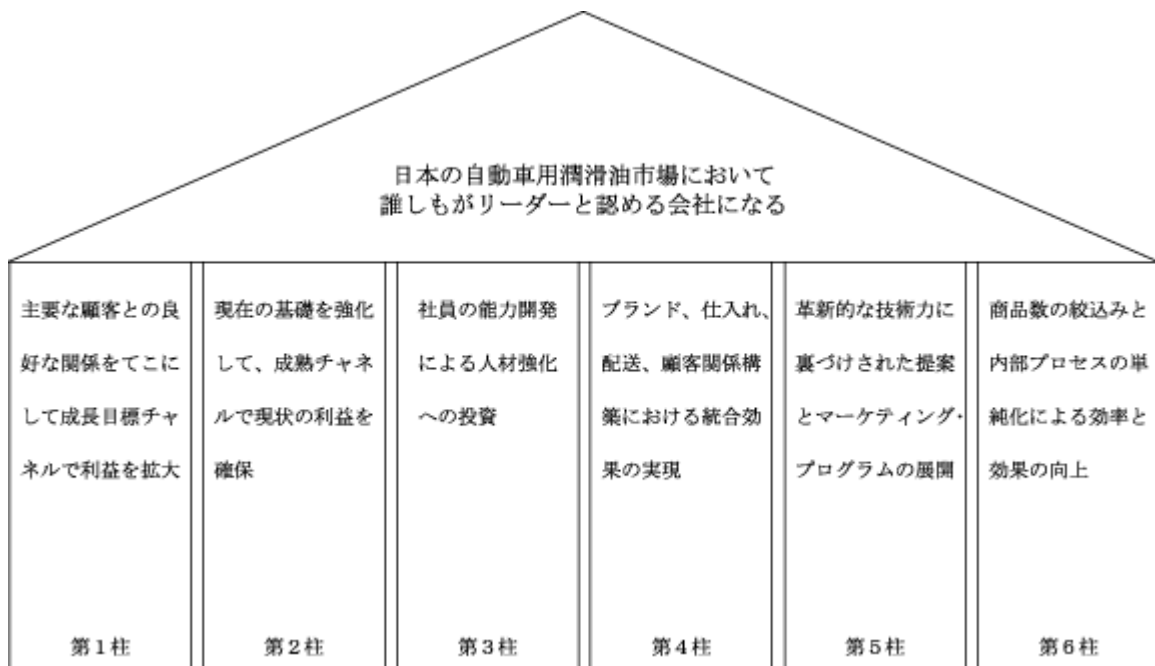
私たちの経営ビジョンは、「日本の自動車用潤滑油市場において誰しもがリーダーと認める会社になる」ことです。

このビジョンを達成するための私たちのミッションは、「消費者と顧客の心を捉える優れたブランドを以って、自動車用潤滑油業界において、最高の採算性を実現する最良に運営された、最高に革新的であり、かつ最善の安全を目指す企業となる」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「BP行動規範（高潔さへの私たちの決意）」を順守します。高潔さへの私たちの決意は、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人及び集団的な行動に関する普遍的な基準（BP行動規範）を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践することです。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

私たちは、ステーク・ホルダー（株主、顧客、消費者、取引先、社員、地域社会等）からの信頼を獲得し、誰しもがリーダーと認める会社に成長し、企業価値の極大化を実現するために、経営資源を最も効率的に配分し、戦略目標を達成すべく、6つの戦略の柱を策定いたしました。



日本の自動車用潤滑油市場において、海外ブランドでは二大ブランドである“BPブランド”と“Castrolブランド”を事業の核として両ブランドの浸透を促進し、上記6つの戦略の柱を実施することにより、私たちは、平成22年度までに、下記の連結経営指標を達成することを目標としております。

平成22年度の連結経営指標：

	平成18年度実績	平成22年度連結経営指標の目標
売上高	12,902百万円	15,500百万円
経常利益	435百万円	2,000百万円
ROE（株主資本純利益率）	9.8%	14%
自動車用潤滑油市場（80万KL）占有率	4.5%	7%

私たちは、この市場は数量においては年率2%、金額においては年率1%の割合で、今後数年間継続的に減少すると予測しております。しかしながら、私たちの挑戦は、いわゆる成熟かつ減少傾向にあるこの市場において、当社のビジネスを成長させることであります。

戦略の進捗状況：

平成17年夏に導入した現在の5カ年戦略も2年が経過しました。その間、原油高による大幅な原価の上昇など、外的要因が大きな変化をみせ、戦略の前提条件の修正が必要となったこと、また、BPグループの潤滑油事業体制も改変され、グループ戦略も見直されたことにより、当社では現在平成24年度を最終年とする「新5カ年戦略」の策定作業に着手し、今年度末を目処に完了の予定です。

新5カ年戦略においては、外的要因や消費者の嗜好や動向を精査し、よりダイナミックで現実的な施策を打ち出してゆく所存です。

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年度下半期においては、業績の向上を図ることが当面の最優先課題となります。

BPグループが最も重要視している「健康管理、安全管理、セキュリティ管理、環境問題（これらを総称してHSSEと呼んでおります）」においては、BPのスタンダードを採用し安全体制をより強固にまいります。

当社の事業活動の基盤である「行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

内部管理体制及び適時情報開示体制につきましては、会社法の施行に伴い内部統制の基本方針を整備し、併せて適時情報開示体制も見直しました。

東京証券取引所は、当社を合併期日（平成17年1月1日）から新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることを発表いたしておりますが、本猶予期間の解除に関しましても、早急に同審査を完了するために準備を行っております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,537,189		197,468		417,018	
2 受取手形及び売掛金		2,178,999		2,745,078		3,395,423	
3 たな卸資産		729,229		977,897		661,358	
4 繰延税金資産		254,604		286,476		232,335	
5 短期貸付金		1,231,838		1,201,124		1,518,755	
6 未収入金		940,932		743,132		875,202	
7 その他		147,355		109,956		37,757	
8 貸倒引当金		△3,878		△183		△45	
流動資産合計		9,016,271	89.5	6,260,951	88.4	7,137,806	87.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		200,112		137,092		182,852	
(2) 土地		95,225		1,753		88,654	
(3) 建設仮勘定		6,433		1,014		5,839	
(4) その他		228,006		191,776		205,534	
有形固定資産合計		529,778	5.2	331,636	4.7	482,880	5.9
2 無形固定資産		260,060	2.6	186,084	2.6	222,700	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		44,175		36,122		37,891	
(2) 前払年金費用		34,063		74,907		57,448	
(3) 繰延税金資産		—		—		68,834	
(4) その他		188,930		189,602		192,315	
(5) 貸倒引当金		△38		△372		△107	
投資その他の 資産合計		267,130	2.7	300,261	4.3	356,383	4.4
固定資産合計		1,056,968	10.5	817,982	11.6	1,061,964	13.0
資産合計		10,073,239	100.0	7,078,933	100.0	8,199,771	100.0

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,506,042		1,408,797		1,831,783		
2 未払金		987,756		694,366		965,711		
3 未払費用		603,443		586,218		720,111		
4 未払法人税等		15,923		12,676		51,230		
5 賞与引当金		45,911		43,473		93,230		
6 その他		61,063		30,409		132,292		
流動負債合計		3,220,141	31.9	2,775,941	39.2	3,794,360	46.3	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		25,210		30,536		—		
2 退職給付引当金		386		—		—		
3 受入保証金		21,756		17,045		21,863		
固定負債合計		47,353	0.5	47,581	0.7	21,863	0.2	
負債合計		3,267,495	32.4	2,823,523	39.9	3,816,224	46.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,491,350	14.8	1,491,350	21.1	1,491,350	18.2	
2 資本剰余金		1,749,600	17.4	1,749,600	24.7	1,749,600	21.3	
3 利益剰余金		3,589,370	35.6	1,009,901	14.3	1,136,567	13.9	
4 自己株式		△41,119	△0.4	△6,379	△0.1	△6,313	△0.1	
株主資本合計		6,789,200	67.4	4,244,472	60.0	4,371,203	53.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		16,543	0.2	10,937	0.1	12,342	0.2	
評価・換算差額等 合計		16,543	0.2	10,937	0.1	12,342	0.2	
純資産合計		6,805,744	67.6	4,255,409	60.1	4,383,546	53.5	
負債及び純資産合計		10,073,239	100.0	7,078,933	100.0	8,199,771	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比				
I 売上高			5,808,317	100.0		5,758,547	100.0		12,902,114	100.0	
II 売上原価			3,248,604	55.9		3,572,845	62.0		7,526,079	58.3	
売上総利益			2,559,713	44.1		2,185,701	38.0		5,376,035	41.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,389,122	41.1		2,133,614	37.1		4,954,501	38.4	
営業利益			170,591	3.0		52,087	0.9		421,533	3.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			258			4,609			5,520		
2 受取リース料			8,726			—			8,726		
3 受取賃貸料			53,367			869			55,464		
4 その他			28,248	90,599	1.5	14,798	20,277	0.3	40,255	109,966	0.9
V 営業外費用											
1 売上割引			22,702			16,222			40,863		
2 リース費用			5,064			—			5,064		
3 賃貸費用			28,293			—			26,428		
4 為替差損			—			11,763			4,699		
5 その他			3,023	59,083	1.0	81	28,066	0.4	19,252	96,308	0.8
経常利益			202,107	3.5		44,298	0.8		435,191	3.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		843,107			2,807			843,211		
2 貸倒引当金戻入額			—	843,107	14.5	—	2,807	0.1	3,070	846,281	6.5
VII 特別損失											
1 固定資産売却損			—			1,993			762		
2 固定資産除却損			667			1,568			5,844		
3 合併関連費用			215,012			—			235,761		
4 減損損失	※3		239,135			—			247,428		
5 事業撤退損失			—	454,815	7.8	6,340	9,902	0.2	—	489,798	3.8
税金等調整前中間(当期)純利益			590,398	10.2		37,202	0.7		791,675	6.1	
法人税、住民税及び 事業税			6,002			5,704			42,643		
過年度未払法人税等 戻入額			—			△14,302			—		
法人税等調整額			267,911	273,913	4.7	46,194	37,595	0.7	199,017	241,661	1.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			316,485	5.5		△393	△0.0		550,013	4.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	3,597,897	△41,091	6,797,756
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△309,316		△309,316
前期利益処分による役員賞与			△15,696		△15,696
中間純利益			316,485		316,485
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
当中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△8,527	△28	△8,556
平成18年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	3,589,370	△41,119	6,789,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	19,421	19,421	6,817,177
当中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△309,316
前期利益処分による役員賞与			△15,696
中間純利益			316,485
自己株式の取得			△38
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△2,877	△2,877	△2,877
当中間連結会計期間中の変動額 合計	△2,877	△2,877	△11,433
平成18年6月30日残高	16,543	16,543	6,805,744

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,272		△126,272
中間純損失			△393		△393
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
当中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△126,665	△66	△126,731
平成19年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	1,009,901	△6,379	4,244,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	12,342	12,342	4,383,546
当中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△126,272
中間純損失			△393
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,405	△1,405	△1,405
当中間連結会計期間中の変動額 合計	△1,405	△1,405	△128,136
平成19年6月30日残高	10,937	10,937	4,255,409

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	3,597,897	△41,091	6,797,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△471,339		△471,339
前期利益処分による役員賞与			△15,696		△15,696
当期純利益			550,013		550,013
自己株式の取得				△2,489,540	△2,489,540
自己株式の処分				10	10
自己株式の消却			△2,524,308	2,524,308	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,461,330	34,777	△2,426,552
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	19,421	19,421	6,817,177
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△471,339
前期利益処分による役員賞与			△15,696
当期純利益			550,013
自己株式の取得			△2,489,540
自己株式の処分			10
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,078	△7,078	△7,078
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,078	△7,078	△2,433,630
平成18年12月31日残高(千円)	12,342	12,342	4,383,546

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		590,398	37,202	791,675
減価償却費		111,262	83,087	208,067
減損損失		239,135	—	247,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		442	402	△3,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△57,035	△49,757	△9,716
退職給付引当金の 増減額 (△は減少)		△15,110	—	△15,497
受取利息及び受取配当金		△331	△4,733	△5,827
受取リース料(純額)		△3,661	—	△3,661
支払利息及び売上割引		22,702	16,222	40,863
固定資産売却益		△843,107	△2,807	△843,211
固定資産売却損		—	1,993	762
固定資産除却損		667	1,568	5,844
売上債権の増減額 (△は増加)		517,014	650,344	△699,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△131,412	△316,538	△63,541
その他資産の増減額 (△は増加)		△84,880	45,984	65,134
仕入債務の増減額 (△は減少)		△159,901	△422,985	165,839
未払金の増減額 (△は減少)		117,127	△272,297	97,292
その他負債の増減額 (△は減少)		△123,106	△245,379	65,823
役員賞与の支払額		△15,696	—	△15,696
小計		164,507	△477,692	28,847
利息・配当金の受取額		9,057	4,733	14,553
利息及び売上割引の支払額		△27,766	△16,222	△45,927
法人税等の支払額・還付額		100,541	△24,322	97,956
営業活動によるキャッシュ・ フロー		246,340	△513,502	95,430
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による 支出		△14,536	—	△14,643
定期預金払戻による 収入		25,000	318	25,000
有形固定資産の取得 による支出		△33,441	△17,171	△60,704
有形固定資産売却 による収入		2,665,539	121,837	2,664,592
無形固定資産の取得 による支出		△171,760	—	△171,760
賃貸資産の売却による収入		280,223	—	280,223
リース債権の回収に よる収入		534,032	—	534,032
投資有価証券の取得による支出		△598	△600	△1,397
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,284,459	104,383	3,255,343

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△308,333	△125,968	△472,166
自己株式の取得による 支出		△38	△66	△2,489,540
自己株式の売却による 収入		10	—	10
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△308,362	△126,034	△2,961,696
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		3,222,437	△535,154	389,076
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,532,053	1,921,130	1,532,053
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,754,490	1,385,975	1,921,130

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4社：ペトロ・トレード・インターナショナル株式会社 ピーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ピーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社 (追加情報) 連結子会社であるハイパー・オペレーション株式会社は、平成19年8月14日の当社取締役会において、平成19年8月31日付で解散する決議がなされております。 (2) 同左	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ピーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたペトロ・トレード・インターナショナル株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 その他 2～31年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 賃貸資産 …定率法 なお、耐用年数は次のとおりであります。 2～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 …定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 その他 2～31年</p> <p>無形固定資産 …定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,294千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,227千円減少しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が、239,135千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が、247,428千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は6,805,744千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は4,383,546千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 509,532千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 68,872千円 —————</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 670,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 670,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 330,579千円 —————</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 8,041千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 300,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 467,588千円 —————</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 8,804千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 620,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 620,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">415,419千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">538,094千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">306,850千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">715,535千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,177千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">843,107千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について、当中間連結会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">214,801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">12,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)239,135千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p>	販売促進費	415,419千円	従業員給料手当	538,094千円	業務委託費	306,850千円	土地	715,535千円	建物及び構築物	126,177千円	その他	1,394千円	合計	843,107千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	214,801	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840	<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">278,612千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">343,940千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">454,069千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">306,144千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">240,250千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">715,948千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">843,211千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について、当連結会計年度末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">223,094</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">12,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度末において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)247,428千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p>	運賃	278,612千円	販売促進費	343,940千円	従業員給料手当	454,069千円	業務委託費	306,144千円	ロイヤリティ	240,250千円	土地	715,948千円	建物及び構築物	126,858千円	その他	404千円	合計	843,211千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840	<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">563,028千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">967,745千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">524,312千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,030,596千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">636,348千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">715,948千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">126,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">404千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">843,211千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について、当連結会計年度末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">223,094</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">12,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度末において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)247,428千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p>	運賃	563,028千円	販売促進費	967,745千円	ロイヤリティ	524,312千円	従業員給料手当	1,030,596千円	業務委託料	636,348千円	土地	715,948千円	建物及び構築物	126,858千円	その他	404千円	合計	843,211千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840
販売促進費	415,419千円																																																																																																															
従業員給料手当	538,094千円																																																																																																															
業務委託費	306,850千円																																																																																																															
土地	715,535千円																																																																																																															
建物及び構築物	126,177千円																																																																																																															
その他	1,394千円																																																																																																															
合計	843,107千円																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	214,801																																																																																																													
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																																																																																																													
富士	保養所	建物及び土地	6,031																																																																																																													
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																																																																																																													
運賃	278,612千円																																																																																																															
販売促進費	343,940千円																																																																																																															
従業員給料手当	454,069千円																																																																																																															
業務委託費	306,144千円																																																																																																															
ロイヤリティ	240,250千円																																																																																																															
土地	715,948千円																																																																																																															
建物及び構築物	126,858千円																																																																																																															
その他	404千円																																																																																																															
合計	843,211千円																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094																																																																																																													
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																																																																																																													
富士	保養所	建物及び土地	6,031																																																																																																													
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																																																																																																													
運賃	563,028千円																																																																																																															
販売促進費	967,745千円																																																																																																															
ロイヤリティ	524,312千円																																																																																																															
従業員給料手当	1,030,596千円																																																																																																															
業務委託料	636,348千円																																																																																																															
土地	715,948千円																																																																																																															
建物及び構築物	126,858千円																																																																																																															
その他	404千円																																																																																																															
合計	843,211千円																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094																																																																																																													
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																																																																																																													
富士	保養所	建物及び土地	6,031																																																																																																													
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,586,193	—	—	29,586,193

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	127,474	80	20	127,534

増加・減少は単元未満株式の買取、買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	309,316	10.50	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,022	5.50	平成18年6月30日	平成18年9月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,534	160	—	16,694

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成19年6月30日	平成19年9月10日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,586,193	—	6,611,004	22,975,189

(変動事由の概要)

減少数は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,611,004株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,474	6,500,084	6,611,024	16,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

自己株式の取得による増加 6,500,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 20株

自己株式の消却による減少 6,611,004株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	309,316	10.5	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	162,022	5.5	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,537,189千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,231,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△14,536千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,754,490千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,537,189千円	短期貸付金	1,231,838千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△14,536千円	現金及び現金同等物	4,754,490千円	<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>197,468千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,200,824千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△12,316千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,385,975千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	197,468千円	短期貸付金	1,200,824千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△12,316千円	現金及び現金同等物	1,385,975千円	<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>417,018千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,518,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△14,643千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,921,130千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	417,018千円	短期貸付金	1,518,755千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△14,643千円	現金及び現金同等物	1,921,130千円
現金及び預金	3,537,189千円																									
短期貸付金	1,231,838千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,536千円																									
現金及び現金同等物	4,754,490千円																									
現金及び預金	197,468千円																									
短期貸付金	1,200,824千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,316千円																									
現金及び現金同等物	1,385,975千円																									
現金及び預金	417,018千円																									
短期貸付金	1,518,755千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,643千円																									
現金及び現金同等物	1,921,130千円																									

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 3,153千円	1年内 3,022千円	1年内 3,153千円
1年超 6,835千円	1年超 2,240千円	1年超 3,686千円
合計 9,988千円	合計 5,263千円	合計 6,840千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	13,781	41,675	27,894
合計	13,781	41,675	27,894

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,500

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	15,181	33,622	18,441
合計	15,181	33,622	18,441

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,500

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	14,580	35,391	20,810
合計	14,580	35,391	20,810

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30～50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 231円02銭	1株当たり純資産額 185円35銭	1株当たり純資産額 190円93銭
1株当たり中間純利益 金額 10円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純損失 金額 0円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純損失金額については、1株当たり 中間純損失であり潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 金額 18円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中 間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	316,485	△393	550,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	316,485	△393	550,013
普通株式の期中平均株式数(株)	29,458,670	22,958,581	29,405,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
潤滑油	3,873,404	114.6
その他	1,764	1,876.6
合計	3,875,168	114.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(受注実績は販売実績とほぼ同様であります。)

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
潤滑油	5,753,144	98.6
その他	5,402	59.3
合計	5,758,547	98.5

(注) 1 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	854,531	14.6	1,156,734	20.1
(株)オベロン	780,859	13.4	854,926	14.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,454,718		152,176		371,147		
2 受取手形		393,796		75,170		90,239		
3 売掛金		1,785,203		2,669,907		3,305,183		
4 たな卸資産		729,229		977,897		661,358		
5 繰延税金資産		254,604		286,476		232,295		
6 短期貸付金		1,231,838		1,201,124		1,528,755		
7 未収入金		938,900		742,455		869,759		
8 その他		147,142		109,956		37,599		
9 貸倒引当金		△3,878		△183		△45		
流動資産合計		8,931,555	88.7	6,214,982	87.8	7,096,294	86.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		195,400		137,092		178,444		
(2) 土地		95,225		1,753		88,654		
(3) 建設仮勘定		6,433		1,014		5,839		
(4) その他		232,718		191,991		210,157		
有形固定資産合計		529,778	5.2	331,851	4.7	483,095	5.9	
2 無形固定資産		259,760	2.6	186,084	2.6	222,400	2.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		129,175		78,522		97,891		
(2) 前払年金費用		34,063		74,907		57,448		
(3) 繰延税金資産		—		—		68,834		
(4) その他		188,930		189,602		192,315		
(5) 貸倒引当金		△38		△372		△107		
投資その他の資産合計		352,130	3.5	342,661	4.9	416,383	5.1	
固定資産合計		1,141,668	11.3	860,597	12.2	1,121,880	13.7	
資産合計		10,073,224	100.0	7,075,580	100.0	8,218,174	100.0	

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,508,338		1,408,797		1,833,129	
2 未払金		986,848		694,366		965,671	
3 未払費用		602,898		585,680		719,061	
4 未払法人税等		15,663		12,450		51,099	
5 賞与引当金		45,911		43,473		93,230	
6 その他		56,469		30,405		131,958	
流動負債合計		3,216,131	31.9	2,775,173	39.2	3,794,151	46.2
II 固定負債							
1 繰延税金負債		25,210		30,536		—	
2 受入保証金		35,180		17,045		35,287	
固定負債合計		60,391	0.6	47,581	0.7	35,287	0.4
負債合計		3,276,522	32.5	2,822,755	39.9	3,829,438	46.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,491,350	14.8	1,491,350	21.1	1,491,350	18.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,749,600		1,749,600		1,749,600	
資本剰余金合計		1,749,600	17.4	1,749,600	24.7	1,749,600	21.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		189,785		189,785		189,785	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,140,000		—		—	
繰越利益剰余金		1,250,542		817,530		951,970	
利益剰余金合計		3,580,327	35.5	1,007,315	14.2	1,141,756	13.9
4 自己株式		△41,119	△0.4	△6,379	△0.1	△6,313	△0.1
株主資本合計		6,780,157	67.3	4,241,886	59.9	4,376,392	53.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		16,543	0.2	10,937	0.2	12,342	0.2
評価・換算差額等 合計		16,543	0.2	10,937	0.2	12,342	0.2
純資産合計		6,796,701	67.5	4,252,824	60.1	4,388,735	53.4
負債及び純資産合計		10,073,224	100.0	7,075,580	100.0	8,218,174	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高		5,799,442	100.0	5,755,034	100.0	12,884,426	100.0			
II 売上原価		3,248,604	56.0	3,572,845	62.1	7,526,079	58.4			
売上総利益		2,550,838	44.0	2,182,189	37.9	5,358,347	41.6			
III 販売費及び一般 管理費		2,379,593	41.0	2,127,390	37.0	4,935,185	38.3			
営業利益		171,245	3.0	54,798	0.9	423,161	3.3			
IV 営業外収益	※1	100,947	1.7	20,800	0.4	129,011	1.0			
V 営業外費用	※2	58,793	1.0	28,066	0.5	96,308	0.8			
経常利益		213,399	3.7	47,532	0.8	455,864	3.5			
VI 特別利益	※3	842,891	14.5	2,807	0.0	846,281	6.6			
VII 特別損失	※4,5	454,815	7.8	21,162	0.3	485,353	3.8			
税引前中間(当期) 純利益		601,475	10.4	29,177	0.5	816,793	6.3			
法人税、住民税 及び事業税		5,722		5,493		42,134				
過年度未払法人税 等戻入額		—		△14,302		—				
法人税等調整額		267,314	273,037	4.7	46,154	37,344	0.6	198,461	240,595	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		328,438	5.7	△8,167	△0.1	576,197	4.5			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	2,140,000	1,247,116	3,576,902
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△309,316	△309,316
前期利益処分による役員賞与						△15,696	△15,696
中間純利益						328,438	328,438
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)							—
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	3,425	3,425
平成18年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	2,140,000	1,250,542	3,580,327

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	△41,091	6,776,761	19,421	19,421	6,796,182
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△309,316			△309,316
前期利益処分による役員賞与		△15,696			△15,696
中間純利益		328,438			328,438
自己株式の取得	△38	△38			△38
自己株式の処分	10	10			10
株主資本以外の項目の 当中間会計年度中の変動額 (純額)			△2,877	△2,877	△2,877
当中間会計期間中の変動額合計	△28	3,396	△2,877	△2,877	519
平成18年6月30日残高	△41,119	6,780,157	16,543	16,543	6,796,701

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	951,970	1,141,756
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△126,272	△126,272
中間純損失					△8,167	△8,167
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)						—
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△134,440	△134,440
平成19年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	817,530	1,007,315

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△126,272			△126,272
中間純損失		△8,167			△8,167
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の 当中間会計年度中の変動額 (純額)			△1,405	△1,405	△1,405
当中間会計期間中の変動額合計	△66	△134,506	△1,405	△1,405	△135,911
平成19年6月30日残高	△6,379	4,241,886	10,937	10,937	4,252,824

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	2,140,000	1,247,116	3,576,902
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△471,339	△471,339
前期利益処分による 役員賞与						△15,696	△15,696
当期純利益						576,197	576,197
別途積立金の取崩し					△2,140,000	2,140,000	-
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
自己株式の消却						△2,524,308	△2,524,308
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△2,140,000	△295,146	△2,435,146
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	-	951,970	1,141,756

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	△41,091	6,776,761	19,421	19,421	6,796,182
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△471,339			△471,339
前期利益処分による役員賞与		△15,696			△15,696
当期純利益		576,197			576,197
別途積立金の取崩し		-			-
自己株式の取得	△2,489,540	△2,489,540			△2,489,540
自己株式の処分	10	10			10
自己株式の消却	2,524,308	-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△7,078	△7,078	△7,078
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,777	△2,400,368	△7,078	△7,078	△2,407,446
平成18年12月31日残高(千円)	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>
2 固定資産(貸貸資産 を含む)の減価償 却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)は定額法によ っております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 2~47年 その他 2~31年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づいております。 貸貸資産 …定率法 なお、耐用年数は次の 通りであります。 2~31年</p>	<p>有形固定資産 …定率法 (ただし、平成19年3月31日 以前に取得したものは旧定 率法、平成19年4月1日以 降に取得したものは定率法に よっております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 8~47年 その他 2~15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 …定率法 (ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属 設備を除く)は定額法によ っております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 2~47年 その他 2~31年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の当中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の当中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,294千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,227千円減少しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が、239,135千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が、247,428千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は、6,796,701千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は、4,388,735千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 509,532千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 330,579千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 467,588千円
2 受取手形裏書譲渡高 68,872千円	—————	—————
4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 期末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は金融期間の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 8,041千円	3 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融期間の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 8,804千円
当座貸越極度額 670,000千円 借入実行残高 一千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 一千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 620,000千円 借入実行残高 一千円
差引額 670,000千円	差引額 300,000千円	差引額 620,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 452千円</p> <p>受取リース料 8,726千円</p> <p>受取賃貸料 55,287千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>リース費用 5,064千円</p> <p>賃貸費用 28,293千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 715,535千円</p> <p>建物及び構築物 126,177千円</p> <p>その他 1,178千円</p> <p>合計 842,891千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>合併関連費用 215,012千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>減損損失 239,135千円</p> <p>当社は、以下の資産について、当中間会計期間末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td>214,801</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)239,135千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 61,635千円</p> <p>無形固定資産 39,668千円</p> <p>賃貸資産 12,175千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	214,801	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,687千円</p> <p>受取手数料 8,754千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 16,222千円</p> <p>為替差損 11,763千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>子会社株式評価損 17,600千円</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 46,203千円</p> <p>無形固定資産 36,883千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,714千円</p> <p>受取手数料 24,767千円</p> <p>受取賃貸料 59,304千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 40,863千円</p> <p>賃貸費用 26,428千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 715,948千円</p> <p>建物及び構築物 126,858千円</p> <p>その他 404千円</p> <p>合計 843,211千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>合併関連費用 231,316千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>減損損失 247,428千円</p> <p>当社は、以下の資産について、当事業年度末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚木</td> <td>オペレーションセンター</td> <td>建物及び土地</td> <td>223,094</td> </tr> <tr> <td>伊豆</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>12,462</td> </tr> <tr> <td>富士</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>越後湯沢</td> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度末において、地価が著しく下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)247,428千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 121,080千円</p> <p>無形固定資産 80,431千円</p> <p>賃貸資産 12,175千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094	伊豆	保養所	建物及び土地	12,462	富士	保養所	建物及び土地	6,031	越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	214,801																																							
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																																							
富士	保養所	建物及び土地	6,031																																							
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
厚木	オペレーションセンター	建物及び土地	223,094																																							
伊豆	保養所	建物及び土地	12,462																																							
富士	保養所	建物及び土地	6,031																																							
越後湯沢	保養所	建物及び土地	5,840																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	127,474	80	20	127,534

増加・減少は単元未満株式の買取・買増請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,534	160	—	16,694

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127,474	6,500,084	6,611,024	16,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

自己株式の取得による増加 6,500,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 20株

自己株式の消却による減少 6,611,004株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 3,153千円	1年内 3,022千円	1年内 3,153千円
1年超 6,835千円	1年超 2,240千円	1年超 3,686千円
合計 9,988千円	合計 5,263千円	合計 6,840千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。